

受理年月日	令和3年5月17日	所管委員会	福祉都市委員会
番号	3年 陳情 第6号		
件名	新型コロナワクチン接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める意見書 議決について		
陳情者	[Redacted]		
分割送付	なし		
要旨	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は2年目に入り、我が国でも感染抑止のための緊急事態宣言が繰り返され、国民生活にも深刻な打撃を与えている。</p> <p>この間、第2次安倍晋三政権においては、1人当たり10万円の個人給付が各種営業支援策とともに行われたが、現在の菅義偉政権においては、個人給付は見送られた。その中で飲食業をはじめとする営業時間の短縮や酒類提供の抑制、外出自粛の要請などにより中小零細業者や派遣労働者、パートタイマーの営業、収入を大きく損なう事態となっている。</p> <p>一方で、ようやく新型コロナワクチンの接種が開始されつつあるが、医療関係者への接種を優先的に進めつつ、まだ端緒的な進行であるにもかかわらず、接種を受けた人の中に重大な副反応が報告されている。厚生労働省ホームページ「新型コロナワクチンの副反応疑い報告について」では、情報不足等によりワクチンと症状との因果関係が評価できないものとされつつも、本年2月17日から4月27日までの間で、接種後の死亡が19件と示され、そのほかに4月25日までに行われた271万8,090回の接種中、副反応疑い報告が633件、うち国際的な基準におけるアナフィラキシー（蕁麻疹、アレルギー症状等）が94件となっている。</p> <p>以上を鑑みるなら、現在の新型コロナ感染禍において引き続き生活上、営業上の多大な損失、収入減少を被った事業者、国民への経済的支援策が切実であるとともに、感染拡大予防のための施策として行われるワクチン接種については、そのリスクに関する情報を十分に周知して接種に対する自主的な判断を担保しつつ、安全策と万一の際の補償措置の徹底が求められる。</p> <p>よって、福岡市議会は以下の事項について施策推進を当該行政機関へ求めるとともに、国に意見書を提出するよう陳情する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国は新型コロナ感染禍とそれに伴う措置の連続、長期化に鑑み、国民生活を支援し経済再建を図るために早急に再度の個人給付を行うなどの経済施策を実施すること。</li> <li>2. 新型コロナワクチンの接種に当たり、国、地方自治体及び関係機関において個人の自主的な判断を保障し安全性を担保するためにも、起こり得る副反応、アナフィラキシー症状の問題について情報提供を十分に行うとともに、重大な副反応発生に関して個人補償措置を確立すること。</li> </ol>		

福岡市議会 議長 阿部真之助殿

新型コロナワクチン接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情

(趣旨)

新型コロナウイルス感染の世界的な蔓延は2年目に入り、我が国でも感染抑止のための緊急事態宣言が繰り返され、国民生活にも深刻な打撃を与えている。

この間、第二次安倍晋三政権においては、一人当たり10万円の個人給付が各種営業支援策と共に行われたが、現在の菅義偉政権においては個人給付は見送られた。その中で飲食業をはじめとする営業時間や酒類提供の抑制、外出自粛の要請などにより中小零細業者や派遣労働者、パートタイマーの営業、収入を大きく損なう事態となっている。

一方でようやく新型コロナワクチンの接種が開始されつつあるが、医療関係者への接種を優先的に進めつつまだ端緒的な進行であるにもかかわらず、接種を受けた人の中に重大な副反応が報告されている。厚労省ホームページ「新型コロナワクチンの副反応疑い報告について」では、本年2月17日から4月27日の間で「情報不足等によりワクチンと症状名との因果関係が評価できないもの」とされつつも「接種後の死亡」が19件と示され、その他に4月25日までの間に行われた2,718,090回の接種中、副反応疑い報告が633件、うち国際的な基準でアナフィラキシー（じんましん等、アレルギー症状）が94件となっている。

以上に鑑みるなら、現在の新型コロナ感染禍において引き続き多大な生活・営業上の損失、収入減少を蒙った事業者、国民の経済的支援策が切実であると共に、感染拡大のための施策としてとられるワクチン接種については、そのリスクに関する情報を十分に周知して接種に対する自主的な判断を担保しつつ、安全策と万一の際の補償措置の徹底が求められる。そこで、福岡市議会におかれては、下記の点（陳情内容）について施策推進を当該行政機関へ求めると共に、国に対して必要な施策を求める意見書の採択を陳情するものである。

(陳情内容)

1. 国は新型コロナ感染禍とそれに伴う措置の連続、長期化に鑑み、国民生活を支援し経済再建を図るために早急に再度の個人給付を行うなどの経済施策を実施すること
2. 新型コロナワクチンの接種にあたり、国、地方自治体および関係機関において個人



の自主的な判断を保障し安全性を担保するためにも起こり得る副反応、アナフィラキシー症状の問題について情報提供を十分に行うとともに、重大な副反応発生に関して個人補償措置を確立すること

以上、陳情する。

令和3年5月17日

<陳情者>

住所：

氏名：